

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日



(E00090)

第95期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 第95期第1四半期 | |
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 6 |
| 1 株式等の状況 | 6 |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 10 |
| (4) ライツプランの内容 | 10 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (6) 大株主の状況 | 10 |
| (7) 議決権の状況 | 11 |
| 2 役員の状況 | 11 |
| 第4 経理の状況 | 12 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 13 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1 四半期連結累計期間 | 17 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1 四半期連結累計期間 | 17 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| 2 その他 | 23 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 24 |
| [四半期レビュー報告書] | 25 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第95期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社長谷工コーポレーション |
| 【英訳名】 | HASEKO Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大栗育夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝二丁目32番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3456)3901 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部・主計部 統括部長 近山隆久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝二丁目32番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3456)3901 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部・主計部 統括部長 近山隆久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 長谷工コーポレーション 大阪総務部 (大阪市中央区平野町一丁目5番7号(辰野平野町ビル内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号(横浜ブルーアベニュー内)) 株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目7番20号(日土地栄町ビル内)) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第94期 第1四半期連結 累計期間 | 第95期 第1四半期連結 累計期間 | 第94期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | 99,120 | 112,511 | 440,429 |
| 経常利益（百万円） | 4,328 | 3,797 | 19,138 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 2,523 | 2,656 | 10,137 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 2,437 | 3,067 | 6,121 |
| 純資産額（百万円） | 93,796 | 99,864 | 97,478 |
| 総資産額（百万円） | 434,123 | 447,065 | 457,487 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 1.56 | 1.66 | 6.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 1.25 | 1.25 | 5.02 |
| 自己資本比率（％） | 21.6 | 22.3 | 21.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △11,102 | 6,769 | 28,629 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △389 | △973 | 136 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,374 | △5,069 | △6,848 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | 46,952 | 82,394 | 81,656 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第94期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など景気に大きな影響があり、一部持ち直しの動きが見られるものの、夏場の電力不足、原油価格の高騰、世界経済の減速、円高などの懸念材料もあることから引き続き予断を許さない状況が続いています。

マンション市場において、新規供給は震災の影響により低調で、首都圏は前年同期比20.2%減の9,673戸、近畿圏でも同14.6%減の4,784戸となりましたが、販売は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の初月販売率は首都圏で78.5%、近畿圏は74.8%と70%を上回りました。加えて、在庫削減も順調に進み、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で4,646戸、近畿圏で2,916戸となりました。特に、近畿圏は平成2年10月以来の2,000戸台と過去と比較しても低水準となりました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,125億円（前年同期比13.5%増）、営業利益43億円（同9.7%減）、経常利益38億円（同12.3%減）、四半期純利益は27億円（同5.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 設計施工関連事業

設計施工関連事業においては、震災発生以降、新規供給予定物件の発売活動自粛や延期、また営業時間の短縮等の影響により新規供給戸数は低調となりました。また、販売については、一次取得者向け住戸の品薄感が出ている地域もあるなど順調に推移しており、各事業主の取組み意欲は慎重姿勢から改善傾向にありますが、人手不足による労務費の先高感、夏場の電力不足など、今後については依然として予断を許さない状況にあります。

このような中、分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件5件を含む10件、近畿圏で200戸以上の大規模物件1件を含む5件、東西合計で15件となりました。1,000戸を超える大規模物件として、旧横浜プリンスホテル跡地の大規模複合開発計画の一部である「(仮称)横浜プリンスホテル跡地開発計画 新築工事(建築分譲棟工事)」(横浜市磯子区、1,234戸)を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション5件の他に、「(仮称)富士見一丁目計画オフィス棟」(東京都千代田区、事務所ビル)が竣工・引渡しを行いました。

設計監理では、顧客ニーズ・市場状況・社会動向を常に考慮し、ハード・ソフト両面における更なる技術力の向上に努め、それぞれの立地環境に調和した都市デザインと、快適で安心・安全な住空間を創出し、優れた商品づくりを目指しております。

首都圏では、大規模プロジェクトならではの多彩な共用施設を完備した「グレースシアガーデンたまプラーザ」(川崎市宮前区、384戸)他、近畿圏では、マンションの基本性能を重視し、多彩なセレクトメニューで自分流の住まいを実現する「Be-Liv」を採用した「アルファスマート園田」(兵庫県尼崎市、108戸)が竣工しました。前期より設計監理受注が回復傾向にあったことにより、設計監理の売上は大きく増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高652億円（前年同期比1.5%減）、営業利益46億円（同8.6%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

[主な受注工事]

| 名称 | 所在 | 規模 |
|---------------------------------------|--------|--------|
| (仮称)横浜プリンスホテル跡地開発計画 新築工事 (建築分譲棟工事) | 横浜市磯子区 | 1,234戸 |
| ザ・パークハウス青砥 | 東京都葛飾区 | 528戸 |
| ルミナリータワー池袋 | 東京都豊島区 | 219戸 |
| (仮称)西区江戸堀三丁目集合住宅 | 大阪市西区 | 200戸 |
| プレミスト庄内通 | 名古屋市西区 | 107戸 |

[主な完成工事]

| 名称 | 所在 | 規模 |
|-------------------|--------|------|
| グレースシアガーデンたまプラーザ | 川崎市宮前区 | 384戸 |
| パークホームズグランファーストB棟 | 川崎市川崎区 | 76戸 |
| アルファスマート園田 | 兵庫県尼崎市 | 108戸 |

② 不動産関連事業

不動産関連事業におけるマンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label (えらべる)」システムや家事を楽にする間取り・空間・暮らしアイテムで「主婦が快適に暮らすための心配りがある住まい」をコンセプトにした「ミセスマインド」等の採用物件、並びに、いいものをつくってきちんと手入れし、長く大切に使う“ロングクオリティ・マンション”(LQM)を推進する物件等を販売し、「長期優良住宅」の認定を取得した「ブランシエラ浦和」(さいたま市浦和区、69戸)等2物件の完成、引渡しを行いました。

その他、マンション事業用地の売却が増加し、マンション販売受託では、震災の影響を受けモデルルーム来訪者数・契約戸数ともに減少したものの、引渡戸数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高234億円(前年同期比160.1%増)、営業利益1億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

[主な販売受託物件]

| 名称 | 所在 | 規模 |
|-----------------------------------|------------|------|
| 東京フリーダムプロジェクト (グランマークスツインフォート) | 東京都足立区 | 248戸 |
| 志木の杜レジデンス | 埼玉県志木市 | 319戸 |
| ルネ花小金井 | 東京都小平市 | 302戸 |
| アトレ塚口ローレルコート | 兵庫県尼崎市 | 196戸 |
| セントアース | 愛知県愛知郡長久手町 | 346戸 |

[主な分譲事業物件]

| 名称 | 所在 | 規模 |
|--------------|------------|------|
| 志木の杜レジデンス | 埼玉県志木市 | 319戸 |
| ステーションテラス若葉 | 埼玉県鶴ヶ島市 | 174戸 |
| ブランシエラ浦和 | さいたま市浦和区 | 69戸 |
| セントアース | 愛知県愛知郡長久手町 | 346戸 |
| ブランシエラ吹田片山公園 | 大阪府吹田市 | 114戸 |

③ 住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業において、マンション建物管理では、分譲マンションの供給が低調な状況で、各事業主のストック重視の傾向が強まり、受注競争が激しく新たな管理受託は非常に厳しい環境となっておりますが、サービスレベルの向上による顧客満足度を高め、当社施工物件以外の管理受託にも注力すること等により、管理受託戸数増大に努めております。

今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社が施工を行った50万戸のストックに対する効率的な受注体制確立とグループの技術力を生かすための組織再編を実施し、大規模修繕工事部門と専有部の修繕工事部門を一体運営体制としました。

マンション賃貸管理では、運営戸数、受託戸数の獲得に注力しておりますが、新規供給が低調となっているため、運営戸数は横ばいとなりました。なお、社宅管理代行はサービスメニューの強化などが奏効して順調に戸数を伸ばしております。

シニアリビング事業では、高齢者向けサービス付マンションを展開しており、「センチュリーシティ常盤台」、「センチュリーシティ都島」も含め全物件を、高い稼働率で運営しております。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業でも順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高209億円（前年同期比2.9%増）、営業利益10億円（同3.2%減）と価格競争の激化等により減益となりました。

④ その他

ハワイ州オアフ島で推進中の海外事業では、前年に連邦政府の住宅購入減税があったため、戸建住宅の契約件数は減少しました。ホテル事業では、震災による影響は概ね見込み通りであり、各ホテル共に業績は回復しつつあります。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高40億円（前年同期比4.1%減）、営業損失3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、824億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億円の資金の増加（前年同期は111億円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の資金の減少（前年同期は4億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億円の資金の減少（前年同期は14億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入・返済による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、171百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|---------------|
| 普通株式 | 2,100,000,000 |
| A種優先株式 | 156,000,000 |
| B種優先株式 | 90,000,000 |
| 計 | 2,346,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|--|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,503,971,989 | 1,503,971,989 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部 | 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は500株 |
| 第1回B種優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等) | 90,000,000 | 90,000,000 | — | 単元株式数は500株 (注)1～4 |
| 計 | 1,593,971,989 | 1,593,971,989 | — | — |

(注)1 第1回B種優先株式は、株価の変動により転換（取得と引換に普通株式を交付すること）価額が修正され、株価が下落した場合には、転換により交付すべき普通株式数が増加します。当初転換価額、修正の基準、修正の頻度、転換価額の下限及び転換価額の上限は以下のとおりであります。

(1) 当初転換価額

平成26年10月1日における時価。但し、当該価額が72円を下回る場合は72円。

※上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の毎日の終値の平均値

(2) 修正の基準

修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値の平均値

(3) 修正の頻度（転換価額修正日）

平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日の年2回

(4) 転換価額の下限

当初転換価額の50%

(5) 転換価額の上限

当初転換価額の300%

(6) 提出会社の決定により、本優先株式の全部または一部の強制償還を可能とする旨の条項がある。

なお、第1回B種優先株主は、本優先株式の全部又は一部の償還請求を可能とする旨の条項がある。

2 第1回B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

第1回B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(2) 優先配当金

① 優先配当金の計算

第1回B種優先株式1株当たりの優先配当金(第1回B種優先配当金)の額は、第1回B種優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の「第1回B種配当年率」を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が、当初7年間(第92期事業年度(平成21年3月期)にかかる配当まで)は1株につき10円を超える場合は、10円とし、8年目以降(第93期事業年度(平成22年3月期)にかかる配当から)は1株につき50円を超える場合は、50円とする。

・「第1回B種配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

当初12年間(第97期事業年度(平成26年3月期)にかかる配当まで)：

第1回B種配当年率＝日本円TIBOR(6ヶ月物)＋1.00%

13年目以降(第98期事業年度(平成27年3月期)にかかる配当から)：

第1回B種配当年率＝日本円TIBOR(6ヶ月物)＋1.80%

・「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、各事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

② 単純参加条項

第1回B種優先株式に対しては、第92期事業年度(平成21年3月期にかかる配当)までは第1回B種優先配当金を超えて配当は行わないが、第93期事業年度(平成22年3月期にかかる配当)以降、普通株式に対して支払う配当金(中間配当金を含む。)が、第1回B種優先配当金(第1回B種優先中間配当金を含む。)を超えるときは、第1回B種優先株式に対してこれと等しい配当を行う。

③ 累積条項

各事業年度において第1回B種優先株式に対して支払われる配当金の額が上記①の計算の結果算出される金額に達しないとき、その不足額は翌事業年度に限り累積するもの(B種累積未払配当金)とし、B種累積未払配当金は、優先配当金および普通株式に対する配当金に先立って支払われるものとする。但し、第92期事業年度(平成21年3月期にかかる配当)までの間は累積しないものとする。

(3) 優先中間配当金

上記の第1回B種優先配当金の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額。

(4) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、普通株式に先立ち第1回B種優先株式1株につき500円を支払う。前記のほか、第1回B種優先株式に対しては残余財産の分配はしない。

(5) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得(償還請求権)

① 第1回B種優先株主は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第116期事業年度までの各事業年度の7月1日から7月31日の間(以下「第1回B種償還請求可能期間」という。)において、直前の事業年度末における繰越利益剰余金が100億円を超えている場合、当該繰越利益剰余金にその他資本剰余金および直前の事業年度に中間配当の支払いを行っている場合にはその金額を加算した金額から、直前の事業年度にかかる中間配当および剰余金の配当の合計額の2倍相当額、もしくは90億円のうちのいずれか大きい方の金額、並びに償還請求(株主が当会社定款の定めに従い金銭を対価としてその所有する株式の全部または一部の取得を請求することを「償還請求」という。)がなされた事業年度において、取得(償還請求権の行使または強制償還(当会社が当会社定款の定めに従い金銭を対価として株主の所有する株式の全部または一部を取得することを「強制償還」という。)の決定を含む。)を行ったかまたは行う決定を行った第1回B種優先株式の対価の総額を控除した額(以下「第1回B種償還請求限度額」という。)を限度として、第1回B種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができる。

但し、以下に定める第1回B種償還請求可能期間において償還請求可能な第1回B種優先株式の総株式数(以下「第1回B種償還請求可能株式数」という。)は、次の通りとする。

イ 第93期事業年度(平成22年3月期)の7月1日から7月31日の間

当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時における第1回B種優先株式の発行済株式総数から、当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時以降に強制償還を行う決定がなされている第1回B種優先株式数および60,000,000株を控除した株式数に達するまでの数

ロ 第94期事業年度(平成23年3月期)の7月1日から7月31日の間

当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時における第1回B種優先株式の発行済株式総数から、当該年度の第1回B種償還請求可能期間開始時以降に強制償還を行う決定がなされている第1回B種優先株式数および30,000,000株を控除した株式数に達するまでの数

- ② 第1回B種償還請求限度額あるいは第1回B種償還請求可能株式数を超えて第1回B種優先株主からの償還請求があった場合には、第1回B種償還請求可能株式数を上限として第1回B種償還請求限度額内で、償還請求された株式数に基づく比例按分(但し、計算の結果生ずる各株主毎の1株未満の端数については切捨てるものとする。以下同様とする。)その他の方法により償還すべき株式を決定する。
- ③ 当社は、償還請求があった場合、各事業年度の第1回B種償還請求可能期間満了日から1ヶ月以内に償還の対価を支払うものとする。
- ④ 当社は、第1回B種優先株主または第1回B種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回B種質権者」という。)に対して、償還の対価として1株につき500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。
- ⑤ 経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日(取得請求権付株式または取得条項付株式につき当社が金銭を対価として株式を取得した日を「償還日」という。)の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数(初日および償還日を含む。以下同様とする。)の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。
- (6) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得(強制償還)
- ① 当社は、第93期事業年度(平成22年3月期)以降、第98期事業年度(平成27年3月期)の9月30日までの間いつでも、第1回B種優先株主または第1回B種質権者の意思にかかわらず、取締役会が別に定める日をもって、第1回B種優先株式の全部または一部を強制償還することができる。
- ② 前項の規定により、第1回B種優先株式の一部を強制償還するときには、取締役会は、各株主の所有する株式数に応じた比例按分またはその他の方法により、償還される株式を決定する。
- ③ 当社は、第1回B種優先株主または第1回B種質権者に対して、償還の対価として1株につき500円にB種累積未払配当金および次項に定める経過配当金相当額を加えた金額を支払うものとする。但し、優先中間配当金を支払った場合には、その額を控除する。
- ④ 経過配当金相当額は、第1回B種優先株式の優先配当金の計算における計算式により、償還日の属する事業年度の実日数に対する初日から償還日までの日数の割合で日割計算をした額とする。なお、経過配当金相当額算出のための日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各事業年度の4月1日から9月30日までは4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を、10月1日から3月31日までは10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)を用いるものとする。
- (7) 新株の割当を受ける権利等
当社は、第1回B種優先株主には、新株の割当を受ける権利もしくは新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式無償割当もしくは新株予約権無償割当を行わない。
- (8) 取得請求権付株式である第1回B種優先株式の取得(転換請求権)
- ① 転換(取得と引換に普通株式を交付することをいう)を請求し得べき期間
平成27(2015)年10月1日から平成44(2032)年9月30日までとする。
- ② 転換の条件
第1回B種優先株式は、下記の転換の条件で当社の普通株式に転換することができる。
- イ 当初転換価額
当初転換価額は、平成26年10月1日における時価とする。但し、当該価額が72円を下回る場合は72円とする。
上記「時価」とは平成26年10月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
- ロ 転換価額の修正
転換価額は、平成28年3月31日以降平成44年3月31日までの毎年3月31日及び9月30日(転換価額修正日)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌転換価額修正日の前日(又は転換請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の50%(下限転換価額)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の300%(上限転換価額)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。
但し、転換価額が転換価額修正日までに下記ハにより調整された場合には、上限転換価額及び下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。
上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。

ハ 転換価額の調整

第1回B種優先株式発行後、株式の分割をする場合、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合、その他一定の場合には、転換価額を次に定める算式により調整するほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に変更される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記算式に使用する1株当りの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。

ニ 転換により交付すべき普通株式数

第1回B種優先株式の転換により交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{第1回B種優先株主が転換請求のために提出した第1回B種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(9) 取得条項付株式である第1回B種優先株式の取得（強制転換）

当社は、転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1回B種優先株式を、同期間の末日の翌日（強制転換日）以降の取締役会で定める日をもって、取得することと引換えに、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式を交付する。この場合、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、第1回B種優先株式1株の発行価額相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

(10) 優先順位

優先株式相互の優先配当金、優先中間配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、B種累積未払配当金を除き、同順位とする。

(11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(12) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はございません。

4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はございません。

- (2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | — | 1,593,971,989 | — | 57,500 | — | 7,500 |

- (6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|--------------------------------|
| 無議決権株式 | 優先株式 90,000,000 | — | 優先株式の内容は、(1)株式の総数等 ② 発行済株式を参照。 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 796,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 144,500 | — | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,499,505,000 | 2,999,010 | 同上(注)1, 2, 4 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,526,489 | — | 一単元(500株)未満の株式 (注)1, 3, 4 |
| 発行済株式総数 | 1,593,971,989 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 2,999,010 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数16個)及び300株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 1,000株(議決権2個) (株)長谷エライブネット 500株(議決権1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 400株 (株)長谷エライブネット 100株

4 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式2,000株及び当社所有の自己株式229株の計2,229株(議決権4個及び229株)が含まれております。

②【自己株式等】

普通株式

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション | 東京都港区芝2丁目32-1 | 796,000 | — | 796,000 | 0.05 |
| (相互保有株式) 大雅工業(株) | 兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23 | 144,500 | — | 144,500 | 0.00 |
| 計 | — | 940,500 | — | 940,500 | 0.06 |

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、797,183株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.05%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 82,034 | 82,606 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 83,970 | 78,712 |
| 未成工事支出金等 | 7,708 | 9,179 |
| 販売用不動産 | 30,953 | 26,879 |
| 不動産事業支出金 | 52,289 | 48,319 |
| 開発用不動産等 | 38,424 | 38,859 |
| 繰延税金資産 | 9,501 | 9,088 |
| その他 | 10,374 | 11,872 |
| 貸倒引当金 | △1,052 | △865 |
| 流動資産合計 | 314,202 | 304,649 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 84,002 | 83,941 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 10,476 | 10,472 |
| 土地 | 42,356 | 42,340 |
| 建設仮勘定 | 95 | 95 |
| 減価償却累計額 | △38,539 | △39,052 |
| 有形固定資産合計 | 98,389 | 97,796 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2,194 | 2,194 |
| のれん | 3,996 | 3,867 |
| その他 | 850 | 777 |
| 無形固定資産合計 | 7,040 | 6,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,990 | 6,455 |
| 長期貸付金 | 1,199 | 1,261 |
| 繰延税金資産 | 19,998 | 19,401 |
| その他 | 12,017 | 12,003 |
| 貸倒引当金 | △1,348 | △1,338 |
| 投資その他の資産合計 | 37,856 | 37,781 |
| 固定資産合計 | 143,285 | 142,416 |
| 資産合計 | 457,487 | 447,065 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 85,230 | 80,334 |
| 短期借入金 | 22,350 | 22,350 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,591 | 40,591 |
| 未払法人税等 | 965 | 195 |
| 未成工事受入金 | 13,154 | 14,342 |
| 不動産事業受入金 | 4,541 | 4,342 |
| 完成工事補償引当金 | 3,895 | 3,551 |
| 工事損失引当金 | 26 | 34 |
| 賞与引当金 | 1,815 | 898 |
| その他 | 19,719 | 17,012 |
| 流動負債合計 | 192,285 | 183,650 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 157,090 | 152,750 |
| 退職給付引当金 | 1,755 | 1,803 |
| 電波障害対策引当金 | 389 | 386 |
| その他 | 8,490 | 8,612 |
| 固定負債合計 | 167,725 | 163,552 |
| 負債合計 | 360,009 | 347,202 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 57,500 | 57,500 |
| 資本剰余金 | 7,500 | 7,500 |
| 利益剰余金 | 46,582 | 48,558 |
| 自己株式 | △123 | △123 |
| 株主資本合計 | 111,460 | 113,436 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 484 | 535 |
| 為替換算調整勘定 | △14,614 | △14,243 |
| その他の包括利益累計額合計 | △14,130 | △13,709 |
| 少数株主持分 | 148 | 136 |
| 純資産合計 | 97,478 | 99,864 |
| 負債純資産合計 | 457,487 | 447,065 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 58,189 | 70,286 |
| 設計監理売上高 | 233 | 979 |
| 賃貸管理収入 | 15,810 | 15,547 |
| 不動産売上高 | 23,874 | 24,615 |
| その他の事業収入 | 1,014 | 1,085 |
| 売上高合計 | 99,120 | 112,511 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 51,995 | 63,363 |
| 設計監理売上原価 | 125 | 516 |
| 賃貸管理費用 | 13,290 | 13,357 |
| 不動産売上原価 | 21,502 | 23,360 |
| その他の事業費用 | 879 | 858 |
| 売上原価合計 | 87,791 | 101,455 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 6,193 | 6,923 |
| 設計監理売上総利益 | 108 | 463 |
| 賃貸管理総利益 | 2,520 | 2,189 |
| 不動産売上総利益 | 2,372 | 1,255 |
| その他の事業総利益 | 135 | 227 |
| 売上総利益合計 | 11,329 | 11,057 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,563 | 6,753 |
| 営業利益 | 4,766 | 4,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 123 |
| 受取配当金 | 358 | 260 |
| 持分法による投資利益 | — | 56 |
| その他 | 59 | 160 |
| 営業外収益合計 | 474 | 599 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 786 | 1,040 |
| 持分法による投資損失 | 23 | — |
| その他 | 103 | 65 |
| 営業外費用合計 | 912 | 1,105 |
| 経常利益 | 4,328 | 3,797 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 55 | 8 |
| 貸倒引当金戻入額 | 347 | — |
| その他 | 4 | 2 |
| 特別利益合計 | 406 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 0 | 56 |
| 減損損失 | 30 | — |
| 投資有価証券評価損 | 134 | — |
| 訴訟関連損失 | 90 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 76 | — |
| その他 | 6 | 2 |
| 特別損失合計 | 336 | 58 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,398 | 3,749 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132 | 117 |
| 法人税等調整額 | 1,745 | 986 |
| 法人税等合計 | 1,878 | 1,103 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,520 | 2,647 |
| 少数株主損失(△) | △3 | △9 |
| 四半期純利益 | 2,523 | 2,656 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,520 | 2,647 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △194 | 53 |
| 為替換算調整勘定 | 110 | 370 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △83 | 421 |
| 四半期包括利益 | 2,437 | 3,067 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,440 | 3,076 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △3 | △9 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,398 | 3,749 |
| 減価償却費 | 973 | 925 |
| 減損損失 | 30 | — |
| 訴訟関連損失 | 90 | — |
| のれん償却額 | 128 | 129 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △248 | △188 |
| 受取利息及び受取配当金 | △415 | △383 |
| 支払利息 | 786 | 1,040 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 23 | △56 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 134 | — |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △55 | 42 |
| たな卸資産評価損 | 12 | 65 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △18,090 | 5,198 |
| 未成工事支出金等の増減額 (△は増加) | △2,560 | △1,544 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 8,593 | 7,915 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,150 | △4,902 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 1,999 | 1,188 |
| その他 | △1,758 | △5,599 |
| 小計 | △10,109 | 7,578 |
| 利息及び配当金の受取額 | 120 | 491 |
| 利息の支払額 | △300 | △649 |
| 訴訟関連損失の支払額 | △70 | — |
| 法人税等の支払額 | △743 | △651 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △11,102 | 6,769 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △438 | △644 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 85 | 30 |
| 子会社の清算による収入 | 4 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △288 |
| 貸付けによる支出 | △259 | △268 |
| 貸付金の回収による収入 | 191 | 206 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △80 | △152 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 103 | 143 |
| その他 | 6 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △389 | △973 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △3,700 | — |
| 長期借入れによる収入 | 8,686 | 1,697 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,540 | △6,066 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 配当金の支払額 | △761 | △680 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △6 | △2 |
| その他 | △52 | △18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,374 | △5,069 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △12,863 | 738 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 59,815 | 81,656 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 46,952 | * 82,394 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

(1)保証債務 下記の通り債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | | |
|-------------------------|------|-----------|------------------------------|------|----------|
| 提携住宅ローン利用顧客 | 412件 | 10,786百万円 | 提携住宅ローン利用顧客 | 112件 | 3,267百万円 |
| 不動産等購入ローン利用顧客 | 1件 | 13 | 不動産等購入ローン利用顧客 | 1件 | 13 |
| 計 | | 10,799 | | | 3,280 |

(信用保証会社に対する手付金等返済保証債務)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | |
|-------------------------|--|---|--------|
| | | ㈱日商エステム、㈱プレサンスコー ポレーション及び㈱プロヴァンスコ ーポレーション | 294百万円 |

(2)保証予約 下記の通り保証予約を行っております。

(銀行等借入債務)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | |
|-------------------------|----------|------------------------------|----------|
| ㈱森組(※) | 3,750百万円 | ㈱森組(※) | 2,400百万円 |
| (※)関係会社 | | | |

(3)受取手形裏書譲渡高

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | |
|-------------------------|-------|------------------------------|-------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 27百万円 | | 27百万円 |

2 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | |
|-------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| コミットメントライン 契約の総額 | 63,000百万円 | | 63,000百万円 |
| 借入実行残高 | 22,050 | | 22,050 |
| 差引額 | 40,950 | | 40,950 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金預金勘定 | 47,156百万円 | 82,606百万円 |
| 保険代理店口預金 | △204 | △212 |
| 現金及び現金同等物 | 46,952 | 82,394 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-----------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 第1回B種優先株式 | 761 | 8.45 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-----------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 第1回B種優先株式 | 680 | 7.55 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------------|--------------|-------------|--------------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 設計施工 関連事業 | 不動産 関連事業 | 住宅関連 サービス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 66,058 | 8,947 | 19,945 | 94,950 | 4,171 | 99,120 | — | 99,120 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 128 | 54 | 342 | 523 | 14 | 537 | △537 | — |
| 計 | 66,186 | 9,001 | 20,286 | 95,473 | 4,184 | 99,657 | △537 | 99,120 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 5,083 | △158 | 1,078 | 6,003 | △147 | 5,855 | △1,090 | 4,766 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------------|--------------|-------------|--------------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 設計施工 関連事業 | 不動産 関連事業 | 住宅関連 サービス 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 64,830 | 23,359 | 20,325 | 108,513 | 3,998 | 112,511 | — | 112,511 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 344 | 56 | 540 | 940 | 13 | 953 | △953 | — |
| 計 | 65,173 | 23,414 | 20,865 | 109,452 | 4,011 | 113,464 | △953 | 112,511 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 4,644 | 64 | 1,044 | 5,752 | △293 | 5,459 | △1,156 | 4,303 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,156百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 1円56銭 | 1円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,523 | 2,656 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 174 | 163 |
| 優先配当金 | (注)1 (174) | (注)1 (163) |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,349 | 2,493 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,503,201 | 1,503,175 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 1円25銭 | 1円25銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | 174 | 163 |
| 優先配当金 | (注)1 (174) | (注)1 (163) |
| 普通株式増加数(千株) | 517,241 | 625,000 |
| 第1回B種優先株式 | (517,241) | (625,000) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注)1. 第1回B種優先株式に係る優先配当金であります。

2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 長谷工コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。